

はじめに

「お客様へ感動を」との標語を掲げて、平成16年度の産業技術研究所の活動を行ってきました。来訪企業数が昨年度、今年度と10,000社超となり、従来の5,000社から倍増を続けてきました。しかし、都下中小製造業が約60,000社であることからすれば、もっと多くの企業の方にご利用いただかなければならないと思っています。

東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県のご公設試がホームページ上でワンストップサービスを行う「首都圏テクノレッジ・フリーウェイ」もだんだん充実し、企業の方からの相談を1都3県で共同してお受けし、支援しています。

技術審査室を設けて今年から技術審査を事業としましたところ、区市町村や業界団体から表彰や助成にかかわる審査依頼が、これも倍増し、2,000件を超えました。信頼度の高い技術審査は今後も依頼が増えるものと考えています。

要望の強い機器の開放利用も増やし、昨年より26%増え、11,000件を超えました。依頼試験も約66,000件という高い利用を続けています。企業のニーズを実現する共同開発研究は終了後の効果が高いものとしてご要望が高まってきました。今年も30件に増やして実施しました。終了後ほとんどのテーマが製品化や技術の完成を見ました。

今年度末には、東京都ナノテクノロジーセンターを城南地域中小企業振興センター内に、開設しました。微細加工に必要な、電子線描画装置、収束イオンビーム加工装置、レーザー型彫り装置など主要な機器を整備しました。試作や共同研究にご利用いただけるようになりました。また、昨年、企業の方の研究室として西ヶ丘庁舎内に開設つしましたオープンラボも利用者が多く、活用していただいています。

外部資金を導入した共同研究も、今年は15件、約9千万円の研究資金を獲得し、「ウイルス処理速度を100倍にする技術」や「車椅子の女性が快適に利用できる自動吸引式集尿器」などの開発に取り組みました。

異業種交流会も20グループ323社となり、83回に及ぶ集まりや、都庁での異業種交流会、ビッグサイトでの産業交流展出展を通じて、共同開発や共同事業が生み出されました。産技研職員との交流、中小企業振興公社のビジネスナビゲータや東京都知的財産総合センターとも連携した取り組みで、産業活性化のスピードと効果を高めています。また、産学公連携コーディネート事業も年々増え続け300件を超えています。成約件数も20件を超えました。

研究職員として東京都に初めての採用した任期付研究員も2年目の今年も3名採用し、合計6名となりました。パワーアップに効果を挙げています。

今後さらに、中小企業振興センターや都の関連機関とも一層強く連携を図り、システムティックでスピード感のある活動を一層強化していきます。情報共有、オープン、スピード、ビジュアル化(可視化)、をすすめ、新しい東京都立産業技術研究所の新ブランドを創出し、ご支援の質を一層高めていき

たいと思っています。



東京都立産業技術研究所長 井上 滉

平成16年度
東京都立産業技術研究所年報
目次

1 . 概 要	
1.1 概 要	1
1.2 組 織	2
2 . 研究事業	
2.1 重点開発研究	3
2.2 産学公連携研究開発（提案公募型研究）	3
2.3 基幹研究	3
2.4 共同開発研究	3
2.5 共同研究・共同利用研究	3
2.6 課題調査	3
2.7 外部発表	3
3 . 産業財産権	
3.1 取得産業財産権	42
3.2 出願中特許権	45
3.3 産業財産権総括	49
3.4 実施許諾	49
3.5 著作権の許諾	49
4 . 放射線安全管理	
4.1 個人管理	50
4.2 環境測定	51
4.3 非密封 R I 取扱施設の管理	52
4.4 線源管理	54
4.5 安全点検	55
4.6 法定事務の処理状況（許認可申請等）	55
4.7 法定検査受検状況	56
4.8 委員会の開催状況	56
4.9 環境放射能測定	56
5 . 依頼試験	58
6 . 受託事業	
6.1 試験調査等	62
6.2 技術審査業務	63
7 . 指導事業	
7.1 技術相談	64
7.2 技術アドバイザー指導事業	65
7.3 工場実地技術指導	65
7.4 分野別技術支援事業	66
7.5 研修・講習会	67
7.6 開放試験	82
7.7 オープン・ラボ	82
7.8 放射線施設利用	83
7.9 異業種交流事業	83
7.10 業種別技術協議会・分科会	85
7.11 技術研究会	86
7.12 ものづくり情報通信技術融合化支援センター	87

8 . 普及事業	
8.1 テクノTOKYOフェア2004 in Shinjuku	88
8.2 研究発表会	91
8.3 施設公開	95
8.4 施設見学	97
8.5 展示会への出展	98
8.6 刊行物	99
8.7 テクノ東京21	100
8.8 資料収集	102
8.9 図書管理	102
8.10 インターネット・ホームページ	103
8.11 ニュースレター・メールニュース	104
8.12 マスコミ報道	107
9 . 電子計算システム	
9.1 概 要	110
9.2 保守管理・運營業務	110
9.3 技術相談業務	111
9.4 中小企業インターネット技術支援システムの運用	111
10 . 大学等派遣研修	112
11 . 会 議	
11.1 経営協議会	113
11.2 放射線施設連絡協議会	113
11.3 外部評価委員会	113
11.4 産業技術連携推進会議	115
11.5 首都圏公設試連携推進会議	116
12 . 対外的技術協力	
12.1 連携大学院	117
12.2 対外的技術協力	117
12.3 委員派遣等	117
12.4 研修生受け入れ	118
12.5 インターンシップ	120
12.6 産学公連携コーディネート事業	120
13 . 職員の受賞	
13.1 学会等における職員の受賞	121
13.2 職員表彰	121
資 料	
1 沿 革	122
2 施 設	123
3 決 算	127
4 施設整備	128
5 機器整備	129
6 職員名簿	130

1 . 概 要

1.1 概 要

東京都立産業技術研究所は、都内中小企業の振興をはかり、都民生活の向上に役立つよう、産業技術に関する試験・分析、研究、技術相談、技術指導、研修・講習会等の技術支援を行っている。

今日の産業技術の方向は、技術革新が一段と進展する中で、異なる産業分野の技術を融合し、新製品、新技術、新素材を開発する取り組みが盛んに行われるようになってきている。中小企業が新たな活路を開くためには、先端産業への対応や新製品・新技術開発、品質管理や安全性の確保、環境対応、省資源化などが重要な課題となっている。

このような中で、試験研究機関が中小企業の技術的な要請に一層効果的に対応していくためには、保有する技術の融合化を促進できる体制を整備し、総合的な支援体制を確立する必要がある。

そこで、平成9年4月1日に工業技術センターとアイソトープ総合研究所を発展的に統合し、さらに平成12年4月1日に産業技術研究所と繊維工業試験場が統合し、新たな産業技術研究所として総合的な支援体制を確立した。現在は、9の研究グループとプロジェクト研究及び製品試験等を主とする技術試験室、分室等を加え、中小企業及び業界のニーズを的確に捉えて技術課題に取り組む体制を整備し、機動的、弾力的な技術支援に努めた。



西が丘庁舎



駒沢庁舎

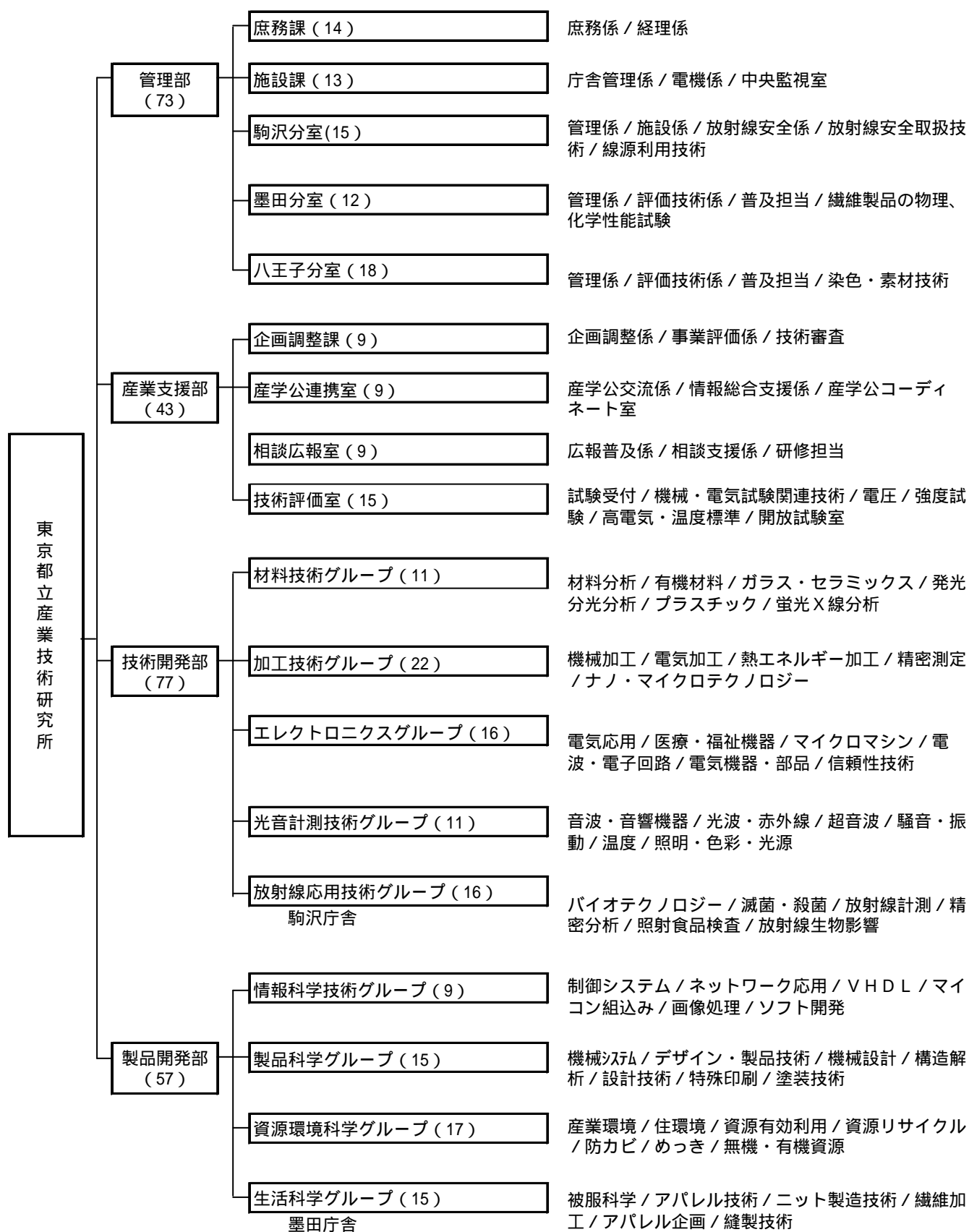


墨田庁舎



八王子庁舎

1.2 組織



注1：()内の数字は職員数（平成17年3月31日現在）

注2：特に標記のないものは西が丘庁舎